

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アバールデータ
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 嶋村 清
 (氏名) 大関 拓夫
 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 TEL 042-732-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,961	△24.2	3	△99.4	64	△88.9	17	△95.6
24年3月期	6,547	△7.1	527	△15.5	583	△16.3	407	△18.0

(注) 包括利益 25年3月期 11百万円 (△97.9%) 24年3月期 583百万円 (477.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.94	—	0.2	0.6	0.1
24年3月期	68.10	—	5.3	5.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,714	8,488	80.4	1,284.61
24年3月期	10,299	8,523	76.3	1,307.39

(参考) 自己資本 25年3月期 7,811百万円 24年3月期 7,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	437	△331	△103	2,255
24年3月期	499	△36	52	2,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00	131	30.8	1.6
25年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	50	272.5	0.6
26年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		33.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△5.0	45	△53.0	65	△45.6	25	△57.8	4.14
通期	5,700	14.9	265	—	310	378.1	180	914.2	29.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表等(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	8,064,542 株	24年3月期	8,064,542 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,983,534 株	24年3月期	2,055,804 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,045,924 株	24年3月期	5,977,018 株
③ 期中平均株式数	25年3月期		24年3月期	

(注) 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、25年3月期は183,100株、24年3月期は255,400株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から、25年3月期は218,209株、24年3月期は282,088株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表等(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,016	△33.7	△46	—	27	△94.5	13	△96.3
24年3月期	4,548	△7.7	432	△15.6	499	△15.3	374	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	2.28	—
24年3月期	62.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	7,297		6,415		87.8		1,053.65	
24年3月期	7,833		6,455		82.4		1,074.31	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,407百万円 24年3月期 6,455百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,610	△7.1	0	△100.0	35	△59.2	20	△60.5	3.31
通期	3,670	21.7	170	—	225	712.8	140	916.6	23.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 生産、受注及び販売の状況	37
6. 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる穏やかな回復傾向の中、昨年12月の政権交代に伴う金融緩和や経済政策への期待感から、為替相場の円高是正や株式市場の回復が見られましたが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、また中国を始めとするアジア経済の成長鈍化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の低迷を背景に設備投資の抑制が継続し、半導体および液晶製造装置関連製品の需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、高性能化と利便性を追求した新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、生産設備の最適化を図り、さらなる省力化と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内業務のシンプル化により、収益性の改善に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,961百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業利益は3百万円（前連結会計年度比99.4%減）、経常利益は64百万円（前連結会計年度比88.9%減）、当期純利益は17百万円（前連結会計年度比95.6%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。計測機器が好調に推移しましたが、大手半導体メーカーの設備投資は回復に至っておらず、売上高は大幅に減少しております。

この結果、売上高は3,173百万円（前連結会計年度比26.8%減）、セグメント利益（営業利益）は341百万円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が一部で行われているものの、半導体製造装置関連製品全体の回復に至っておらず、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,626百万円（前連結会計年度比44.5%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種産業用検査装置が低迷しましたが、復興需要等により産業用装置の受注は堅調に推移し、社会インフラ関連が回復基調に転じ、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は712百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般が堅調であることに加え、各種計測機器の受注が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は834百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。デジタル機器の低迷により設備投資が抑制され、売上高は減少しております。

この結果、売上高は1,788百万円（前連結会計年度比19.3%減）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前連結会計年度比71.3%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全

般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は大幅に減少いたしました。
この結果、売上高は412百万円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA 全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA 全般および液晶関連装置が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は487百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新規ユーザーの開拓が貢献し、CTIおよびリモート監視機器が好調に推移しましたが、後半よりのスマートフォンの伸び悩みに伴う設備投資の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は767百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は120百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要や新政権による金融緩和や経済政策の効果などにより、徐々に景気回復への期待感が高まっておりますが、長引く欧州財政危機を背景とした世界経済の減速、中国を始めとするアジア経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきまして、世界経済の先行き不透明感による設備投資の過剰感から、前半は引続き調整局面が続くものと思われまますが、LSIの微細化が続き最先端の半導体製造装置への投資が続くことが予測され、後半は緩やかな回復が見込まれております。

また、産業用制御機器・計測機器関連におきましては設備の高性能化への要求は高まりますが、従来型の設備については調整局面が続いており、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、液晶製造装置関連の低迷により画像処理モジュール関連が影響を受けておりますが、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の受注に結びつけてまいります。

今後につきましては、お客様の装置に「高性能化と利便性追及」をキーワードに新ビジネスモデルを構築するとともに、モノ作りの「シンプル化」「スピードアップ」を追求し、更に新ビジネスモデルの生産体制を実現、品質面では顧客満足を満たし業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務のシンプル化により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	5,700百万円	(前期比	14.9%増)
営業利益	265百万円	(前期比	—)
経常利益	310百万円	(前期比	378.1%増)
当期純利益	180百万円	(前期比	914.2%増)

個別業績見通し、

売上高	3,670百万円	(前期比	21.7%増)
営業利益	170百万円	(前期比	—)
経常利益	225百万円	(前期比	712.8%増)
当期純利益	140百万円	(前期比	916.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は9,714百万円（前連結会計年度末比585百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が203百万円増加、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が481百万円減少、電子記録債権が86百万円増加、有価証券が30百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が366百万円減少、その他が12百万円増加した結果、515百万円減少し5,952百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が42百万円減少、無形固定資産が22百万円増加、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響等により49百万円減少した結果、69百万円減少し3,762百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,225百万円（前連結会計年度末比551百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が274百万円、1年内返済予定の長期借入金が6百万円、未払法人税等が151百万円、賞与引当金関係が38百万円、その他が未払金、未払消費税等及び前受金等により50百万円といずれの要因も減少した結果、520百万円減少し661百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が26百万円減少、退職給付引当金が8百万円増加、繰延税金負債が12百万円減少した結果、30百万円減少し564百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,488百万円（前連結会計年度末比34百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が76百万円減少、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により自己株式が46百万円減少、その他有価証券評価差額金が14百万円減少、新株予約権が8百万円増加したことが要因となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末比4.1ポイントの増加）となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成24年3月期	平成25年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	499百万円	437百万円	△61百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36百万円	△331百万円	△294百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	52百万円	△103百万円	△155百万円
現金及び現金同等物の増減額	515百万円	3百万円	△512百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,251百万円	2,255百万円	3百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,255百万円（前連結会計年度末比3百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、106百万円の増加（前連結会計年度は463百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の増加（前連結会計年度は499百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、331百万円の減少（前連結会計年度は36百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の減少（前連結会計年度は52百万円の増加）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	85.3	79.3	76.1	76.3	80.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	42.4	41.1	29.2	27.5

- （注）
1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様への長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり3円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は8円（前期に比べ年間で13円減配）を予定しております。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間に4円、期末に6円、年間10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

③ 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

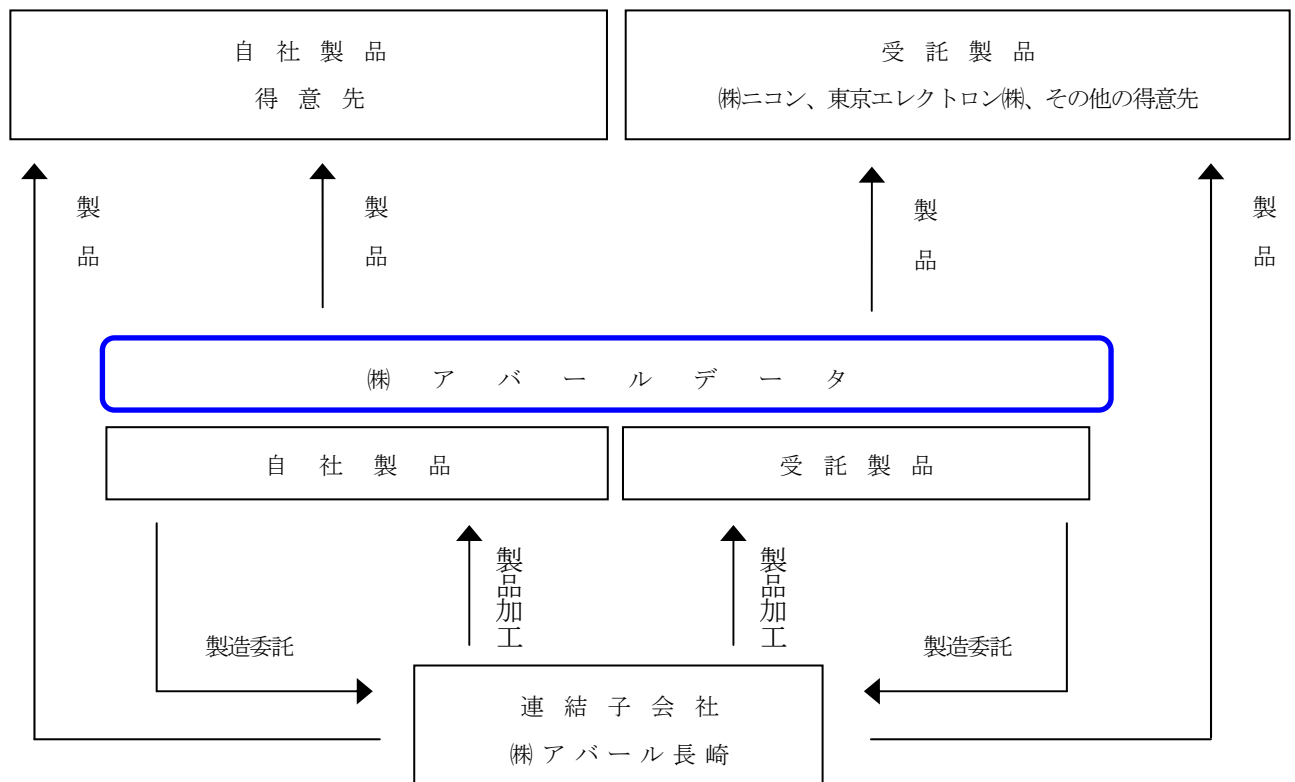
（自 社 製 品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社およびその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

その他の関係会社

(株)ニコン

精密、光学機器の製造、販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目標 15%以上
2. 自己資本比率 : 目標 80%
3. 自己資本当期純利益率 (ROE) : 目標 10%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高経常利益率	△0.9%	9.9%	8.9%	1.3%
自己資本比率	79.3%	76.1%	76.3%	80.4%
自己資本当期純利益率	0.53%	6.21%	5.34%	0.23%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてパワーデバイス、車両、印刷、バイオ、メディカル、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、光通信、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、西日本の販売の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めます。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人

事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野および計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,801	3,245,246
受取手形及び売掛金	1,355,416	873,827
電子記録債権	—	86,983
有価証券	10,157	40,491
商品及び製品	471,106	357,602
仕掛品	310,301	227,165
原材料及び貯蔵品	737,321	567,503
繰延税金資産	129,013	124,260
未収入金	397,330	297,230
未収還付法人税等	—	104,380
その他	15,583	27,804
流動資産合計	6,468,033	5,952,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,490,283	1,504,379
減価償却累計額	△770,368	△810,520
建物及び構築物 (純額)	719,915	693,859
機械装置及び運搬具	750,941	741,583
減価償却累計額	△594,170	△627,166
機械装置及び運搬具 (純額)	156,770	114,417
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	18,990	29,386
その他	444,357	473,544
減価償却累計額	△402,634	△416,142
その他 (純額)	41,722	57,401
有形固定資産合計	2,254,099	2,211,763
無形固定資産		
投資その他の資産	53,506	76,126
投資有価証券	1,446,059	1,404,881
繰延税金資産	61,788	52,971
その他	46,807	46,336
貸倒引当金	△30,403	△29,916
投資その他の資産合計	1,524,251	1,474,273
固定資産合計	3,831,857	3,762,163
資産合計	10,299,890	9,714,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,846	319,810
1年内返済予定の長期借入金	38,000	32,000
未払法人税等	151,877	—
賞与引当金	197,570	174,055
役員賞与引当金	15,286	—
その他	185,811	135,578
流動負債合計	1,182,391	661,443
固定負債		
長期借入金	130,670	103,910
繰延税金負債	294,738	282,669
退職給付引当金	98,377	107,142
役員退職慰労引当金	70,672	70,672
その他	38	9
固定負債合計	594,496	564,403
負債合計	1,776,887	1,225,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,446,534
利益剰余金	3,828,863	3,752,649
自己株式	△1,374,815	△1,328,411
株主資本合計	7,254,677	7,224,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,097	586,881
その他の包括利益累計額合計	601,097	586,881
新株予約権	—	8,151
少数株主持分	667,228	668,913
純資産合計	8,523,003	8,488,813
負債純資産合計	10,299,890	9,714,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,547,663	4,961,378
売上原価	4,290,748	3,332,405
売上総利益	2,256,914	1,628,972
販売費及び一般管理費	1,729,336	1,625,712
営業利益	527,577	3,260
営業外収益		
受取利息	1,167	1,085
受取配当金	45,214	31,719
受取賃貸料	338	186
助成金収入	696	15,542
その他	10,148	14,499
営業外収益合計	57,566	63,034
営業外費用		
支払利息	1,069	1,175
為替差損	1	5
支払手数料	276	271
営業外費用合計	1,347	1,451
経常利益	583,797	64,842
特別利益		
固定資産売却益	327	—
投資有価証券売却益	63,980	—
特別利益合計	64,308	—
特別損失		
固定資産売却損	15	17
固定資産除却損	3,457	77
投資有価証券評価損	—	12,771
特別損失合計	3,473	12,866
税金等調整前当期純利益	644,632	51,976
法人税、住民税及び事業税	239,682	26,932
過年度法人税等戻入額	—	△10,502
法人税等調整額	△22,727	9,363
法人税等合計	216,955	25,793
少数株主損益調整前当期純利益	427,676	26,183
少数株主利益	20,634	8,435
当期純利益	407,042	17,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,676	26,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,570	△14,216
その他の包括利益合計	155,570	△14,216
包括利益	583,247	11,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,612	3,531
少数株主に係る包括利益	20,634	8,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
当期首残高	2,456,077	2,446,534
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	△9,542	—
当期変動額合計	△9,542	—
当期末残高	2,446,534	2,446,534
利益剰余金		
当期首残高	3,562,149	3,828,863
当期変動額		
剰余金の配当	△140,327	△93,962
当期純利益	407,042	17,747
当期変動額合計	266,714	△76,214
当期末残高	3,828,863	3,752,649
自己株式		
当期首残高	△1,420,923	△1,210,848
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	—
当期変動額合計	210,074	△12
当期末残高	△1,210,848	△1,210,861
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	—	△163,966
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	△200,560	—
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	△163,966	46,416
当期末残高	△163,966	△117,550
自己株式合計		
当期首残高	△1,420,923	△1,374,815
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の従持信託への譲渡	210,103	—
自己株式の従持信託の譲受	△200,560	—
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	46,108	46,403
当期末残高	△1,374,815	△1,328,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,951,397	7,254,677
当期変動額		
剰余金の配当	△140,327	△93,962
当期純利益	407,042	17,747
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	—
自己株式の従持信託の譲受	△200,560	—
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
当期変動額合計	303,279	△29,810
当期末残高	7,254,677	7,224,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,570	△14,216
当期変動額合計	155,570	△14,216
当期末残高	601,097	586,881
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445,527	601,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,570	△14,216
当期変動額合計	155,570	△14,216
当期末残高	601,097	586,881
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,151
当期変動額合計	—	8,151
当期末残高	—	8,151
少数株主持分		
当期首残高	653,343	667,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,884	1,685
当期変動額合計	13,884	1,685
当期末残高	667,228	668,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,050,268	8,523,003
当期変動額		
剰余金の配当	△140,327	△93,962
当期純利益	407,042	17,747
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の従持信託への譲渡	200,560	—
自己株式の従持信託の譲受	△200,560	—
自己株式の従持信託からの売却	36,594	46,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,454	△4,379
当期変動額合計	472,734	△34,189
当期末残高	8,523,003	8,488,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,632	51,976
減価償却費	148,552	136,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,963	△23,515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	626	△15,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,358	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,689	8,765
受取利息及び受取配当金	△46,382	△32,805
助成金収入	—	△15,542
支払利息	1,069	1,175
固定資産除却損	3,457	77
固定資産売却損益 (△は益)	△311	17
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,980	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,771
売上債権の増減額 (△は増加)	59,686	394,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,349	366,458
未収入金の増減額 (△は増加)	65,589	107,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,278	△293,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,320	△18,588
その他	9,667	△12,726
小計	723,953	667,716
利息及び配当金の受取額	46,431	32,771
助成金の受取額	696	8,439
利息の支払額	△1,069	△1,175
法人税等の支払額	△271,313	△270,659
法人税等の還付額	964	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,662	437,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	800,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△24,000
出資金の払込による支出	△6,000	—
投資有価証券の売却による収入	64,814	—
有形固定資産の取得による支出	△61,019	△89,259
有形固定資産の売却による収入	1,032	55
無形固定資産の取得による支出	△34,837	△19,477
その他	573	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,437	△331,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,620	—
長期借入金の返済による支出	△31,950	△32,760
自己株式の取得による支出	△28	△12
自己株式の売却による収入	30,050	30,529
配当金の支払額	△139,339	△94,114
少数株主への配当金の支払額	△6,750	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,601	△103,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,826	3,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,131	2,251,958
現金及び現金同等物の期末残高	2,251,958	2,255,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品:先入先出法

原材料:月次総平均法

仕掛品:個別法

貯蔵品:最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~38年

機械及び装置 8年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、183,100株となっております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,545千円	34,746千円
支払手形	43,239千円	40,154千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	17,306千円	15,242千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	25,538千円	24,576千円
給料手当・賞与	456,722千円	412,418千円
賞与引当金繰入額	53,950千円	47,304千円
役員賞与引当金繰入額	15,286千円	一千円
租税公課	30,240千円	25,447千円
減価償却費	26,613千円	18,477千円
研究開発費	722,875千円	717,523千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	722,875千円	717,523千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	327千円	一千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	17千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	842千円	一千円
機械装置及び運搬具	2,330千円	19千円
その他の有形固定資産	283千円	57千円
計	3,457千円	77千円

7 過年度法人税等戻入額

当該計上額は、過年度において納付した法人事業税のうち、当連結会計年度において、返還金が確定した金額を計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はございません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	247,155	△31,851
組替調整額	△61,980	9,772
計	185,174	△22,079
税効果調整前合計	185,174	△22,079
税効果額	△29,604	7,862
その他の包括利益合計	155,570	△14,216

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	185,174	△22,079
税効果額	△29,604	7,862
税効果調整後	155,570	△14,216
その他の包括利益合計		
税効果調整前	185,174	△22,079
税効果額	△29,604	7,862
税効果調整後	155,570	△14,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少57,000株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式(従信託所有分)」として表示しております。当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成24年3月31日の基準日に255,400株を含めております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,055,804	30	72,300	1,983,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少72,300株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式を含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は183,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	8,151
	合計	8,151

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	31,320	5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成24年3月31日の基準日に255,400株、平成24年9月30日の基準日に223,100株をそれぞれ含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。平成25年3月31日の基準日に183,100株を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,041,801千円	3,245,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△800,000千円	△1,000,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,157千円	10,164千円
現金及び現金同等物	2,251,958千円	2,255,410千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期借入による収入	200,620千円	一千円
長期借入金の返済による支出	△31,950千円	△32,760千円
自己株式の売却による収入	30,050千円	30,529千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント利益	637,335	390,024	1,027,359
その他の項目			
減価償却費	80,111	46,500	126,611

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,173,033	1,788,345	4,961,378
セグメント利益	341,472	111,886	453,359
その他の項目			
減価償却費	73,245	49,293	122,539

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,027,359	453,359
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△499,781	△450,099
連結財務諸表の営業利益	527,577	3,260

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,611	122,539	21,940	14,177	148,552	136,717

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	2,928,903	697,761	706,325	589,875	626,113	870,703	127,979	6,547,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北㈱	1,131,514	受託製品
㈱ニコン	1,068,602	受託製品

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	1,626,325	712,691	834,016	412,883	487,670	767,364	120,426	4,961,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	1,007,446	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 20.7	当社製品の販売 役員兼任	電子機器の販売	1,068,602	売掛金	77,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 20.7	当社製品の販売 役員兼任	電子機器の販売	1,007,446	売掛金	75,930

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	26,577千円	32,357千円
賞与引当金	74,912千円	65,919千円
未払事業税	15,169千円	－千円
繰越欠損金	－千円	22,633千円
その他	12,354千円	9,410千円
繰延税金資産合計	129,013千円	130,320千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	－千円	5,871千円
その他有価証券評価差額金	－千円	188千円
繰延税金負債合計	－千円	6,059千円
繰延税金資産純額	129,013千円	124,260千円
②固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	7,999千円	7,999千円
ソフトウェア	42,362千円	44,952千円
貸倒引当金	11,355千円	10,579千円
その他	71千円	19千円
繰延税金資産小計	61,788千円	63,551千円
評価制引当額	－千円	△10,579千円
繰延税金資産合計	61,788千円	52,971千円
③固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	35,035千円	38,156千円
役員退職慰労引当金	17,112千円	17,187千円
会員権評価損	1,756千円	1,756千円
投資有価証券評価損	356千円	4,904千円
土地	55,164千円	55,164千円
ソフトウェア	385千円	133千円
その他	556千円	500千円
繰延税金資産小計	110,366千円	117,803千円
評価性引当額	△72,632千円	△76,052千円
繰延税金資産合計	37,733千円	41,751千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債合計	332,472千円	324,420千円
繰延税金負債純額	294,738千円	282,669千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△11.6%
住民税均等割	1.1%	13.3%
税額控除	△10.4%	△14.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	－%
評価性引当額	△0.4%	27.4%
過年度法人税等戻入額	－%	△12.5%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	49.6%

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,041,801	3,041,801	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,416	1,355,416	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,452,217	1,452,217	—
(4) 未収入金	397,330	397,330	—
資産計	6,246,765	6,246,765	—
(1) 支払手形及び買掛金	593,846	593,846	—
(2) 未払法人税等	151,877	151,877	—
(3) 長期借入金	168,670	168,670	—
負債計	914,393	914,393	—

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,245,246	3,245,246	—
(2) 受取手形及び売掛金	873,827	873,827	—
(3) 電子記録債権	86,983	86,983	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,420,373	1,420,373	—
(5) 未収入金	297,230	297,230	—
(6) 未収還付法人税等	104,380	104,380	—
資産計	6,028,041	6,028,041	—
(1) 支払手形及び買掛金	319,810	319,810	—
(2) 長期借入金	135,910	135,910	—
負債計	455,720	455,720	—

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 未収入金並びに (6) 未収還付法人税等

未収入金、未収還付法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	4,000	25,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,041,801	—
受取手形及び売掛金	1,355,416	—
未収入金	397,330	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	—	30,684
合計	4,794,548	30,684

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,245,246
受取手形及び売掛金	873,827
電子記録債権	86,983
未収入金	297,230
未収還付法人税等	104,380
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
債券	30,327
合計	4,637,995

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
長期借入金	38,000	32,000

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,353,404	401,249	952,154
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,684	29,797	886
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,384,088	431,047	953,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	57,971	77,442	△19,471
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,157	10,157	—
	小計	68,129	87,600	△19,471
合計		1,452,217	518,647	933,569

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,317,531	401,249	916,281
	(2)債券			
	①国債・地方債等	30,327	29,797	529
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,347,858	431,047	916,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	62,350	67,670	△5,320
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	10,164	10,164	—
	小計	72,515	77,835	△5,320
合計		1,420,373	508,882	911,490

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,814	63,980	—
合計	64,814	63,980	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の売却は行っていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△849,596	△904,674
年金資産残高	751,219	797,532
退職給付引当金	△98,377	△107,142

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	61,653	63,781
退職給付費用合計	61,653	63,781

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は、平成20年6月25日決議したストック・オプションの権利行使期間(平成23年2月1日～平成26年1月31日)にあたりますが、前連結会計年度において全ての権利行使が既に終了しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

売上原価 2,526千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 5,624千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 当社の従業員 33 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 271,000
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。 ③ 新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年8月31日
権利行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	271,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	271,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
権利行使価格(円)	449
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によります。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 45.031%

平成21年2月1日～平成24年8月1日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 21円/株

過去1年間の実績配当によります。(平成24年3月期中間配当11円、期末配当10円)

④ 無リスク利率 0.096%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307円39銭	1,284円61銭
1株当たり当期純利益金額	68円10銭	2円94銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	407,042	17,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	407,042	17,747
普通株式の期中平均株式数(株)	5,977,018	6,045,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成24年ストック・オプション としての新株予約権 普通株式 271,000株

(注) 当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「4.連結財務諸表等(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末183,100株、前連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,523,003	8,488,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	667,228	677,064
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(8,151)
(うち少数株主持分)(千円)	(667,228)	(668,913)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,855,774	7,811,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,008,738	6,081,008

(注) 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「4. 連結財務諸表等(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末183,100株、前連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,165,317	△14.9	1,140,670	△47.3
産業用制御機器	515,090	△27.7	524,293	1.8
計測機器	507,255	6.8	628,873	24.0
小計	3,187,664	△14.6	2,293,837	△28.0
自社製品				
組込みモジュール	333,523	△23.7	222,219	△33.4
画像処理モジュール	307,233	△2.8	234,387	△23.7
計測通信機器	435,325	52.8	331,255	△23.9
小計	1,076,081	3.6	787,862	△26.8
合計	4,263,746	△10.6	3,081,700	△27.7

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
自社製品				
自社製品関連商品	101,904	△36.8	137,200	34.6
小計	101,904	△36.8	137,200	34.6
合計	101,904	△36.8	137,200	34.6

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,679,996	△20.1	1,602,812	△40.2
産業用制御機器	712,032	△10.3	663,232	△6.9
計測機器	790,987	20.9	745,223	△5.8
小計	4,183,016	△12.9	3,011,268	△28.0
合計	4,183,016	△12.9	3,011,268	△28.0

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	218,712	△53.2	195,199	△10.8
産業用制御機器	171,355	9.1	121,895	△28.9
計測機器	231,856	57.5	143,063	△38.3
小計	621,924	△19.4	460,159	△26.0
合計	621,924	△19.4	460,159	△26.0

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,928,903	△12.7	1,626,325	△44.5
産業用制御機器	697,761	△19.2	712,691	2.1
計測機器	706,325	10.1	834,016	18.1
小計	4,332,990	△10.8	3,173,033	△26.8
自社製品				
組込みモジュール	589,875	△16.7	412,883	△30.0
画像処理モジュール	626,113	△1.8	487,670	△22.1
計測通信機器	870,703	30.8	767,364	△11.9
自社製品関連商品	127,979	△28.1	120,426	△5.9
小計	2,214,672	1.2	1,788,345	△19.3
合計	6,547,663	△7.1	4,961,378	△24.2

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

6. 役員の異動

本日付で別途開示しております、「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。